

## 許せない＜中央省庁＞障がい者の雇用 水増し!

中央省庁が、法律で義務付けられた障がい者の雇用をサボり、水増ししてごまかしていた大問題が、今年の8月に発覚しました。

「政府の(3460人もの水増し)調査報告は、原因も触れず、誠実さのかけらもない」と日本障害者協議会代表も怒っています。国会での真相究明が必要です。

### 中央省庁水増し人数ワースト3

	水増し人数
国税庁	389人
国交省	286.5人
法務省	262.5人

### 島本町は...

「法定雇用率」は2.5%であり、2018年6月の国の調査には2.5%と報告、達成しているとのこと。

### 知的・精神障がい者の島本町直接雇用の達成はまだこれからです。

本会議・委員会等で庁内での実習や雇用を提起してきました。2016年度から「障がい者実習事業」が始まり、町の直接雇用の方法、人権文化センターではトイレ清掃を障がい者作業所に委託するなど、模索の段階ですが取り組みは始まっています。

## かわの恵子の議会・委員会質疑 決算審査で明らかに★住民の声を届けました

声なき声を

### 医療ケアの必要な児童生徒の受け入れ

2017年度に第四小学校で教室の改修などが完了。「喀痰吸引医療行為」などできる看護師さんのマンツーマン体制はすでに確保し、複数配置の取り組みも始まっています。河野はさらに雇用の確保・安定のため「看護師のセンター方式」を提案しました。

### 手話通訳(奉仕員)の養成と待遇改善

大阪府、他市の手話通訳登録制度、奉仕員養成研修はありますが、島本町にはまだありません。通訳者養成の事業・夜間の講習会などの必要性とともに、通訳者の待遇改善を求めました。

### 後期高齢者・介護保険・国民健保の特別会計は日本共産党だけ「不認定」の態度 --- 年長者の貧困問題は見過ごせません。

2017年度から後期高齢者医療保険料「軽減措置」が段階的に廃止されています。介護保険も町独自の減免制度を見送り続け、国保も保険料連続値上げの1年間でした。「保険料、医療費の窓口負担が払えない」「貯金も財産も使い果たした」など、年長者の生活保護「医療扶助・介護扶助」費はこの5年間で1.5倍に膨らんでいます。

## 来年の消費税増税10%は 反対すべきです。

日本共産党島本のホームページをご覧ください。日本共産党しまもとカクサン部 で検索を

日本共産党がみなさんにお届けします 2018年10月14日付(通巻 第1418号)

## 島本民報

【連絡先】かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506  
☎ 962-1708 メール: k3kawano@yahoo.co.jp

発行: 日本共産党島本町委員会 TEL・FAX: 962-4003

### カジノより防災!

日本共産党

島本町 都市計画マスタープラン・まちづくりは

## 「開発」から「防災」へ もっとシフトチェンジを!!

JR島本駅西地区の「市街化区域編入・線引き見直し」土地区画整理事業による開発計画は、10月2日の都市計画審議会への町の報告を経て、大阪府との協議の段階に進みました。しかし、事業の財政効果額は「収入見込み」だけで「支出見込み」は示さず、数字は信用できません。背景にあるプランは2012年度に検討されたもので、防災、教育・保育の新たな課題は山積、人口動向によれば保育所待機児童を深刻化する「開発方針」は見直すべきです。

### 再検討すべき記述—その① (都市計画マスタープランp32)

～ JR島本駅西地区については、土地利用の動向や地権者、住民の意向を踏まえ、駅前広場を設置して交通結節点機能を強化します～

提案 → 小学校・保育所の耐震化、待機児童解決のメドが立つまで凍結、西側駅前広場整備は詳細を明らかにし、過剰な公共事業は「抜本見直し」を  
◎第三小学校耐震化の遅れ/保育所待機児童が解決どころか増え続ける傾向にあります。  
◎財政見通しが不十分=「開発」による人口増加、児童及び幼児の人口増を推計していない、校舎が足りなくなる時の想定や建設(プレハブ)などの支出を計算せず、財政のリスク大です。  
◎西側・駅前広場の整備は、最終的に国・府・町の負担が不可欠となり町財政を圧迫します。

### 再検討すべき記述—その② (p.57)

～(東大寺) 碎石場跡地などの未利用地については「島本水の文化園構想」の趣旨をふまえ、スポーツレクリエーション施設をはじめ、政策課題に対応した様々な活用方法を検討します～

提案 → 開発方針はやめる

◎「水の文化園構想」は既に国土交通省、大阪府とも「凍結」、事実上事業予定はありません。  
◎持ち主の国土交通省は町に払い下げる意思はなく、町も用地交渉をしたことがありません。

### 再検討すべき記述—その③ (p.57)

～「(若山台) 雨水流量暫定調整池」は災害に対する安全性を確保、環境の調和を図りつつ(中略)有効な土地利用を検討します。～

提案 → 調整池の機能は残す

◎2012年度審議会、日本共産党河野さゆり議員の委員から「防災上反対」と異論が出ましたが、多数の「廃止しても大丈夫」との判断で上記の記述が残り、調査予算までつきました。  
◎同年8月、町被害総額12億円にのぼる豪雨災害が到来し、調整池廃止案は実質ストップに。